

「共謀罪」法案 本社世論調査

賛成35% 反対33%

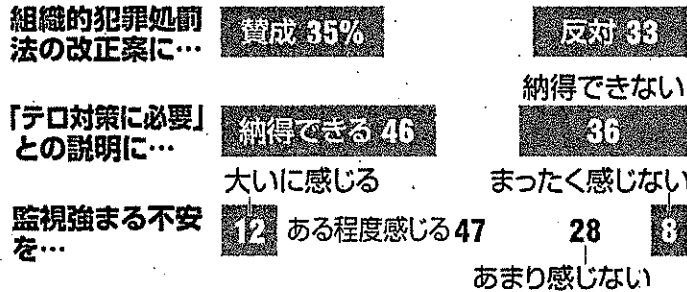
犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法の改正案について、朝日新聞社が15、16日に実施した全国世論調査(電話)で賛否を聞いたところ、「賛成」が35%、「反対」33%と拮抗した。▼3面＝森友問題は、4面＝質問と回答

同じ法案について、朝日新聞は2月の世論調査で、政府が使用する呼称「テロ等準備罪」法案への賛否として尋ねた。この時は「賛成」44%で、「反対」25%を上回った。今回は「テロ等準備罪」の呼称を用いずに賛否を聞いた。

性別で見ると、法案に「賛成」は男性が42%で、女性の28%より高い。年代別では、若年層ほど「賛

その他 答えないは省略

「共謀罪」法案について



成」が多い傾向で、40代以下の4割が「賛成」し、「反対」を上回った。「賛成」が3割を切り、「反対」の方が多かった。支持政党別では、自民支持層は「賛

成」53%、「反対」18%。無党派層では「賛成」25%、「反対」37%だった。この法改正で、一般の人への監視が強まる不安をどの程度感じるか尋ねると、「大いに」「ある程度」を合わせた「感じる」が59%。法案に「賛成」の人でも、半数近くが不安を「感じる」と答えた。

戦前・戦中に教育の基本方針とされた教育勅語について、安倍内閣は、憲法や教育基本法に反しない形で教材として使うことを認める答弁書を閣議決定した。教育勅語をめぐる姿勢に対しては「妥当だ」31%、「妥当ではない」43%だった。40代以下では「妥当だ」が4割前後と高いが、60代では「妥当ではない」が61%で、「妥当だ」19%を大きく上回った。安倍内閣の支持率は50%（前回3月調査は49%）で、不支持率は30%（同28%）だった。